

## 【指定就労継続支援 A 型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	社会福祉法人 光生舎フロンティア		代表者指名	高江 智和理	
事業所所在地	札幌市西区二十四軒2条1丁目1-12				
連絡先	電話番号	011-624-0200		FAX番号	011-624-0202
職員数	17	定員	50	利用者数	61 (うち身体 5名 知的 48名 精神 4名 その他 4名 )
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	2013年4月1日
改善計画期間	2017年 4月 1日 ~2018年 3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策  
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由)	(具体的改善策)
①リネン資材購入コストの増加 (新規)	①廃棄数量の削減、在庫管理の徹底
②残業代を含む人件費の増	②生産性を向上させ、残業代を削減する
③光熱水費の増加	③下水道料金控除申請の実施、生産性・歩留りの向上
④売上目標の未達	④新規客先獲得、値上げの実施

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
ホテルリネンサプライ (クリーニング)	ホテルリネンサプライ (クリーニング)

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性 (どのような資格、経験等を持った者が担当するか等) について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額 (1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
525,278,955	622,255,785
(主な費目) ホテルリネンサプライ業に関する収入	(積算根拠) ・過去の実績から積算 ・新規ホテルオープン及び値上げによる売り上げ増 ・ホテル稼働率アップによる売り上げ増

(注) 目標収入額は、「平均利用者数 × 平均労働時間 × 最低賃金額 × 平均利用日数 × 12か月」以上の額でなければ

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額 (1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
645,051,970	612,157,134
(主な費目) 生産経費(原材料費・水道料・燃料費他) 人件費(職員給与、社員給与、利用者賃金) 一般管理費(機械修繕、資材購入コスト 他)	(積算根拠) ①過去の実績から積算 ②過去の実績から一部残業代を削減 ③適正な在庫管理を実施した際のリネン資材購入を積算

5 生産活動に係る事業の収入 - 生産活動に伴う必要経費

現在の「収入 - 経費」	計画期間後の「収入 - 経費」
-119,773,015	10,098,651

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
85,075,337	98,687,161
(積算根拠)	(積算根拠)
現状通り	現状通り

事業所代表者署名欄 高江 智和理 印

※「現在」は、いずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。  
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

ならない。

## 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
経費削減	リネン資材購入費削減	H29.4.1～H30.3.31	①機械整備による廃棄リネンの削減 ②リネン品管理による購入数量の適正化
生産経費削減	生産性の向上	H29.4.1～H30.3.31	適正人員配置と機械整備により生産性を向上させ、光熱水費・人件費等削減する
売上向上	新規獲得と値上げ	H29.4.1～H30.3.31	ホテル新設増に伴い新規客先を獲得及び既存客先の値上げ交渉を実施

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

## (計画期間中の見込額)

平成29年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収 益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	36,601,444	48,881,224	51,771,298	62,233,569	67,753,600	52,053,650	46,890,000	52,875,000	54,103,000	57,741,000	50,767,000	40,585,000	622,255,785
費 用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	43,010,798	47,639,914	61,668,772	55,204,821	58,222,630	50,358,199	54,689,000	46,642,000	47,540,000	48,659,000	52,348,000	46,174,000	612,157,134
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	43,010,798	47,639,914	61,668,772	55,204,821	58,222,630	50,358,199	54,689,000	46,642,000	47,540,000	48,659,000	52,348,000	46,174,000	612,157,134
	就労支援事業活動増減差額	-6,409,354	1,241,310	-9,897,474	7,028,748	9,530,970	1,695,451	-7,799,000	6,233,000	6,563,000	9,082,000	-1,581,000	-5,589,000	10,098,651
	支払い賃金総額	7,269,439	8,601,438	8,392,052	8,199,975	9,023,090	8,181,167	8,106,000	8,106,000	8,106,000	8,234,000	8,234,000	8,234,000	98,687,161

## (前年度実績)

平成28年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収 益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	28,956,802	38,286,803	40,868,382	49,863,578	55,846,953	48,395,198	45,162,702	35,146,974	40,182,441	50,254,233	47,739,159	44,575,730	525,278,955
費 用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価	42,879,461	45,159,783	52,983,668	76,303,513	55,479,118	49,699,392	52,729,094	56,631,011	57,319,455	53,070,901	47,142,974	55,653,600	645,051,970
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	42,879,461	45,159,783	52,983,668	76,303,513	55,479,118	49,699,392	52,729,094	56,631,011	57,319,455	53,070,901	47,142,974	55,653,600	645,051,970
	就労支援事業活動増減差額	-13,922,659	-6,872,980	-12,115,286	-26,439,935	367,835	-1,304,194	-7,566,392	-21,484,037	-17,137,014	-2,816,668	596,185	-11,077,870	-119,773,015
	支払い賃金総額	5,703,286	6,773,776	6,930,711	7,408,409	7,858,475	7,175,850	7,354,753	6,801,787	7,155,178	7,699,774	6,857,672	7,355,666	85,075,337